

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社バルクホールディングス
【英訳名】	VLC HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 清資
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号
【電話番号】	03 - 5649 - 2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号
【電話番号】	03 - 5649 - 2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	639,285	482,084	2,250,145
経常利益 (千円)	12,622	5,845	69,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,498	4,266	51,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,490	4,030	57,040
純資産額 (千円)	654,102	705,682	701,652
総資産額 (千円)	1,362,285	1,375,054	1,424,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.00	0.57	6.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	49.2	47.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第1四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られた一方で、個人消費の回復の動きは弱く、中国の経済成長率の低下や年明け以降の円高・株安等の影響もあり、景気回復に停滞感が生じております。また、世界経済全体としては、米国では穏やかな景気回復が続いている一方、英国のEUからの離脱決定、中国経済の成長鈍化、地政学的リスクの上昇等により、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は482,084千円（前年同四半期比24.6%減）、営業利益は6,121千円（前年同四半期比36.8%減）、経常利益は5,845千円（前年同四半期比53.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,266千円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業に関しては、プライバシーマークやISO27001認証といった情報セキュリティ関連認証等の新規取得に関する需要が鈍化した一方で、安定的な収益確保に向けた既存顧客向けの諸施策が奏効し、情報セキュリティ関連認証等の更新支援や情報セキュリティ体制の強化・構築支援等のストック型案件の売上が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,637千円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ事業に関しては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・IoT・人工知能等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきました。このような状況のなか、既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、事業戦略の見直しと事業基盤の拡充・再構築を進めました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業に関しては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力やノウハウの活用により、引き続き、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は196,578千円(前年同四半期比16.3%減)となりました。なお、前年同四半期比減となった要因は、前年同四半期に大型スポット案件の売上が発生したことによります。

(IT事業)

IT事業に関しては、企業収益の改善をベースとして、一部において慎重な姿勢はあるもののユーザーのIT投資は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も続いております。このような状況のなか、前期に引き続き、当社グループとしての中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,198千円(前年同四半期比37.3%減)となりました。

(住宅関連事業)

住宅関連事業に関しては、日本銀行の金融緩和策による低金利や政府の住宅取得支援策等を受けて住宅取得への関心が高まる一方で、景気や個人消費の停滞等によって、市場の先行きに不透明感も出てきております。このような状況のなか、多様化する住宅ニーズに対応するため、パートナー企業との連携を強化するとともに、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な営業活動を展開いたしました。また、事業拡大に向けて、隣接エリアへの新規展開も進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は210,081千円(前年同四半期比32.4%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45,632千円減少し、1,116,860千円となりました。これは、現金及び預金が86,994千円減少した一方で、仕掛品が37,154千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,259千円減少し、255,385千円となりました。これは、のれんが4,153千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40,051千円減少し、343,119千円となりました。これは、短期借入金が7,489千円、その他に含まれる未払消費税等が27,426千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,054千円減少し、326,252千円となりました。これは、長期借入金が10,194千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,030千円増加し、705,682千円となりました。これは、主として利益剰余金が4,266千円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	7,494,000	7,494,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,494,000	-	100,000	-	511,374

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,800	74,938	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,494,000	-	-
総株主の議決権	-	74,938	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,896	443,901
受取手形及び売掛金	502,380	502,994
商品及び製品	77	72
仕掛品	118,050	155,204
原材料及び貯蔵品	450	479
その他	12,467	15,669
貸倒引当金	1,830	1,461
流動資産合計	1,162,492	1,116,860
固定資産		
有形固定資産	19,284	18,665
無形固定資産		
のれん	185,506	181,353
その他	9,501	11,476
無形固定資産合計	195,008	192,830
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,741	21,773
保険積立金	10,629	10,629
その他	17,651	17,156
貸倒引当金	5,670	5,670
投資その他の資産合計	44,352	43,889
固定資産合計	258,645	255,385
繰延資産	2,992	2,807
資産合計	1,424,130	1,375,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,208	132,533
短期借入金	9,159	1,670
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	44,426	41,876
未払費用	12,868	15,273
未払法人税等	2,537	1,745
賞与引当金	4,760	8,263
ポイント引当金	21,341	19,931
完成工事補償引当金	5,205	4,742
その他	124,665	87,084
流動負債合計	383,171	343,119
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	195,472	185,278
退職給付に係る負債	28,650	26,388
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	4,434	3,836
固定負債合計	339,306	326,252
負債合計	722,478	669,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	60,339	64,605
株主資本合計	671,713	675,980
非支配株主持分	29,938	29,702
純資産合計	701,652	705,682
負債純資産合計	1,424,130	1,375,054

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	639,285	482,084
売上原価	501,802	349,903
売上総利益	137,482	132,180
販売費及び一般管理費	127,789	126,058
営業利益	9,693	6,121
営業外収益		
受取利息	164	156
保険解約返戻金	3,202	-
貸倒引当金戻入額	263	368
持分法による投資利益	900	600
その他	1,337	260
営業外収益合計	5,867	1,385
営業外費用		
支払利息	1,671	1,413
保険解約損	1,076	-
その他	190	248
営業外費用合計	2,938	1,662
経常利益	12,622	5,845
特別損失		
固定資産売却損	285	-
特別損失合計	285	-
税金等調整前四半期純利益	12,337	5,845
法人税、住民税及び事業税	3,868	1,745
法人税等調整額	1,021	69
法人税等合計	2,846	1,815
四半期純利益	9,490	4,030
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,992	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,498	4,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,490	4,030
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	9,490	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,498	4,266
非支配株主に係る四半期包括利益	1,992	236

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,757千円	2,321千円
のれんの償却額	4,217千円	4,153千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	47,657	234,907	45,796	310,833	639,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	472	-	2,382	-	2,854
計	48,129	234,907	48,179	310,833	642,050
セグメント利益	17,596	8,485	4,438	5,009	35,530

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,530
セグメント間取引消去	2,764
全社費用(注)	23,072
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	9,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	50,607	196,578	24,727	210,081	481,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	-	5,470	-	5,500
計	50,637	196,578	30,198	210,081	487,495
セグメント利益又は損失 ()	17,153	19,797	2,917	5,128	34,740

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,740
セグメント間取引消去	1,568
全社費用(注)	27,140
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	6,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円00銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,498	4,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,498	4,266
普通株式の期中平均株式数(株)	7,494,000	7,494,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関 本 享 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛 利 優 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。